

取組市町名	宇和島市	所属	企画情報課
▽取組事例名	ふるさとわじま応援事業	▽取組期間	平成22年度～ (継続中)

▽取組概要

ふるさと納税制度により、皆様からいただいた寄附金を「ふるさとわじま応援基金」に積み立て、宇和島市の地域活性化につながる事業に活用する。事業募集については、市内だけでなく、広く一般に行うことにより、市民及び寄附者参加型のまちづくりを図る。

▽取組みの背景

自立・共生・協働のまちづくりを目指して、平成20年に第一次宇和島市総合計画が策定された。その中で、「市民と行政が新たな関係を築きながら、より魅力的で持続可能なまちづくりをどのように進めていくかが重要である」と記されている。

この趣旨を踏まえ、ふるさとを想う寄附者の気持ちを魅力的なまちづくりにつなげていけるように、寄附金を活用した事業に取り組んでいる。

▽取組みの狙い・具体的内容

(取組みの狙い)

寄附は、予め指定された“使い道区分”（環境、やさしさ、教育、歴史・文化、その他）にしていることで、寄附者の気持ちをまちづくりに反映できるようにしている。

事業募集を市内だけでなく、広く一般にも行うことにより、市民及び寄附者参加型のまちづくりを図る。

(具体的内容)

- ・平成22年度
「市民による美しい宇和島の景観づくり支援事業」など計10事業を実施。（※別紙参照）
- ・平成23年度
「豊かな里山育成事業」など計5事業を実施。（※別紙参照）
- ・平成24年度
「バイオディーゼルボイラー導入事業」を実施。（※別紙参照）
- ・平成25年度
「電気自動車およびEV充電設備導入事業」など計9事業実施（※別紙参照）
- ・平成26年度
「祓川温泉木質バイオマスボイラー導入及び省エネ改修事業」など計3事業実施予定。

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

宇和島市のふるさと納税制度における寄附状況は年々増加しているが、この寄附金を活用した「ふるさとわじま応援事業」の周知、PR活動が不足している。今後は、PR強化による一般からの事業提案の量・質の向上と、一般提案者と行政担当者が、事業内容についての連携を密にすることが課題である。

☆工夫した点

事業提案募集を年一回行っている。これまでの実績を踏まえ、事業の募集期間及び募集後の一般提案者との協議期間を長くし、行政担当者が一般提案者の意見・要望を理解できるように努めている。課題になるが、広報及び市HPで行う事業募集周知をもっと分かりやすいものにするのと、一般提案者・事業担当課・事業実施担当課の連携を深めていく工夫が必要である。

▽取り組みの効果

平成25年度実施事業で見ると、「電気自動車及びEV充電設備導入事業」は、EV車を導入したことにより、CO2排出量を低減させた。また、新聞等のメディアで報道していただいたこともあり、ふるさととうわじま応援事業のPRにもなった。「中心市街地活性化事業」は、ワークショップを通じて、様々な人が商店街の活性化への課題について深く話し合った。ワークショップを重ねて行う中で、自分たちで動きたいという主体性のある市民が生まれ、今後、具体的に動き出すこととなった。「県獣ニホンカワウソの楽園探求事業」は、ニホンカワウソが最後に保護されたという九島地区の観光まちづくりの推進事業である。平成28年3月完成予定の九島架橋に合わせて、今後もPRを行い、事業効果の拡大を図る。「豊穰の海、再び」は、大阪の方からの一般提案である。当初は、宇和島市の在来海藻“クロメ”を育成させ、環境保全を図る目的であったが、来年度以降は育成させたクロメの商品開発を検討し、地域の活性化を図る。以上のように、取り組みの効果としては、短期で効果が表れるものと、継続・発展させていくことで長期的に効果が表れるものがある。

▽住民（職員）の反応・評価

ふるさととうわじま応援事業についての実績報告は、市HP等で行っているが、住民へのアンケートを行っていないので、反応・評価については今後、調査する必要がある。事業に実際に参加した方や事業実施主体となった地域団体については、事業の趣旨を理解いただいている。それ以前に、事業の周知を図ることが必要と考えている。職員の反応については、事業実施前と比べて、住民の立場に立って考える意識が高くなると考えられる。その理由として、一般提案者から提案があった事業内容について、提案者と協議し、担当課が審査会でプレゼンを行うからである。提案者との関わりと、通常業務以外に新たな事業に取り組むという点で、職員の意識向上が図られる。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

事業を実施したから完了ということだけでなく、継続して効果が見込まれるものについては、継続するためにどうしていけばいいか考える必要があることと、そこから発展してどのようなことができるのか企画する力が必要である。提案者の立場から考えると、事業の周知を強化するとともに、事業実施要綱を分かりやすいものに見直すなど、提案者が提案しやすい環境づくりに努めていく。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

全国的に人口減少になるのが確実な時代において、特に人口が少ない市町村にとっては、地域の活性化に組み、そこに住む人がその地域を誇りに思い、そこに訪れる人も楽しめるような「地域づくり」が重要だと考える。そのため、事業の提案募集は、今後も継続していく予定である。

東日本大震災の経験も踏まえ、地域住民との協働という面においても、地域住民の意見、要望を行政側が把握することは大切なことである。

また、事業提案を広く行うことで、行政では思いつかないような、より発想力に富んだ提案にも期待できる。それが、今後の行政に活かせるヒントになる可能性もある。